

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイケイ
コード番号 2722 URL <http://www.ai-kei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括 (氏名) 高橋 伸宜
定時株主総会開催予定日 平成23年8月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 052-486-5067
平成23年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	10,192	—	180	—	170	—	160	—
22年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 23年5月期 162百万円 (—%) 22年5月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年5月期	9,118.28	—	12.7	4.4	1.8
22年5月期	—	—	—	—	—

(参考)持分法投資損益 23年5月期 100百万円 22年5月期 100百万円

(注)当連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値及びこれに係る対前年同期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年5月期	4,115	1,322	32.0	74,943.98
22年5月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 23年5月期 1,318百万円 22年5月期 100百万円

(注)当連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	268	△219	154	307
22年5月期	—	—	—	—

(注)当連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00	24	—	—
23年5月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	26	16.5	2.1
24年5月期(予想)	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00		13.4	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5,400	17.7	80	150.0	70	233.3	60	140.0	3,410.83
通期	11,600	13.8	300	66.7	290	70.6	210	31.3	11,937.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社フードコスメ、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期	19,520 株	22年5月期	19,520 株
② 期末自己株式数	23年5月期	1,929 株	22年5月期	1,929 株
③ 期中平均株式数	23年5月期	17,591 株	22年5月期	17,591 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	9,568	8.1	152	229.3	152	213.6	144	221.5
22年5月期	8,849	10.9	46	—	48	—	44	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	8,202.36	—
22年5月期	2,551.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年5月期	3,762	1,346	1,346	1,226	35.8	76,525.71	76,525.71	
22年5月期	3,592	1,226	1,226	1,226	34.1	69,732.90	69,732.90	

(参考) 自己資本 23年5月期 1,346百万円 22年5月期 1,226百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出拡大や政府の景気刺激策の効果により緩やかに回復の動きが見られましたが、原油および原材料価格の上昇や円高進行等の影響ならびに3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響などにより依然として先行き不透明状況の中で推移いたしました。

このような環境の下、当社は第1四半期連結会計期間から株式会社フードコスメを連結子会社とし、また第3四半期連結会計期間には新たにアルファコム株式会社を連結子会社に加え、従来からの事業であります「通信販売事業」および新たに加わりました「SKINFOOD事業」、「CRMソリューション事業」を報告セグメントとして事業展開してまいりました。

通信販売事業は雑貨類では主に化粧品の品揃えに注力し自社開発商品(PB商品)の開発を強化する一方、営業面では化粧品のカタログ企画提案を強力に進めてまいりました。食品類ではPB商品の「ローカロ生活」シリーズ商品のリニューアルおよび新商品の開発に注力してまいりました。

SKINFOOD事業は、韓国コスメSKINFOODの直営店舗12店舗の新規出店と、フランチャイズ加盟店舗3店舗を新規出店いたしました。この新規出店により、当連結会計年度末店舗数は直営店舗14店舗、フランチャイズ加盟店舗3店舗の合計17店舗となりました。

CRMソリューション事業は、引き続き主力商品である通話録音システム「VOISTORE」の販売に注力する一方で、販売コストの見直しを行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高101億92百万円、営業利益1億80百万円、経常利益1億70百万円、当期純利益1億60百万円となりました。

なお、当社は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度比較については、記載しておりません。

セグメント別の業績は次のとおりです。(売上は外部顧客への売上高を記載しております)

- ・通信販売事業
セグメントの売上高は93億25百万円となり、営業利益は1億58百万円となりました。
- ・SKINFOOD事業
セグメントの売上高は7億33百万円となり、営業利益は37百万円となりました。
- ・CRMソリューション事業
セグメントの売上高は1億34百万円となり、営業損失は4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,115百万円となりました。このうち、流動資産は3,130百万円となり、主な内訳として受取手形及び売掛金が1,944百万円となりました。また固定資産は985百万円となり、主な内訳として有形固定資産が562百万円となりました。負債は2,793百万円となり、主な内訳として流動負債が2,062百万円となりました。純資産は1,322百万円となり、主な内訳として利益剰余金が676百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、307百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は268百万円であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利170百万円、減価償却費73百万円、たな卸資産の減少68百万円であります。また主な資金の減少要因は、売上債権の増加83百万円、仕入債務の減少85百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は219百万円であります。これは有形固定資産の取得による支出100百万円、差入保証金の差入による支出92百万円、貸付けによる支出35百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は154百万円であります。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入450百万円、短期借入れによる収入199百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出471百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

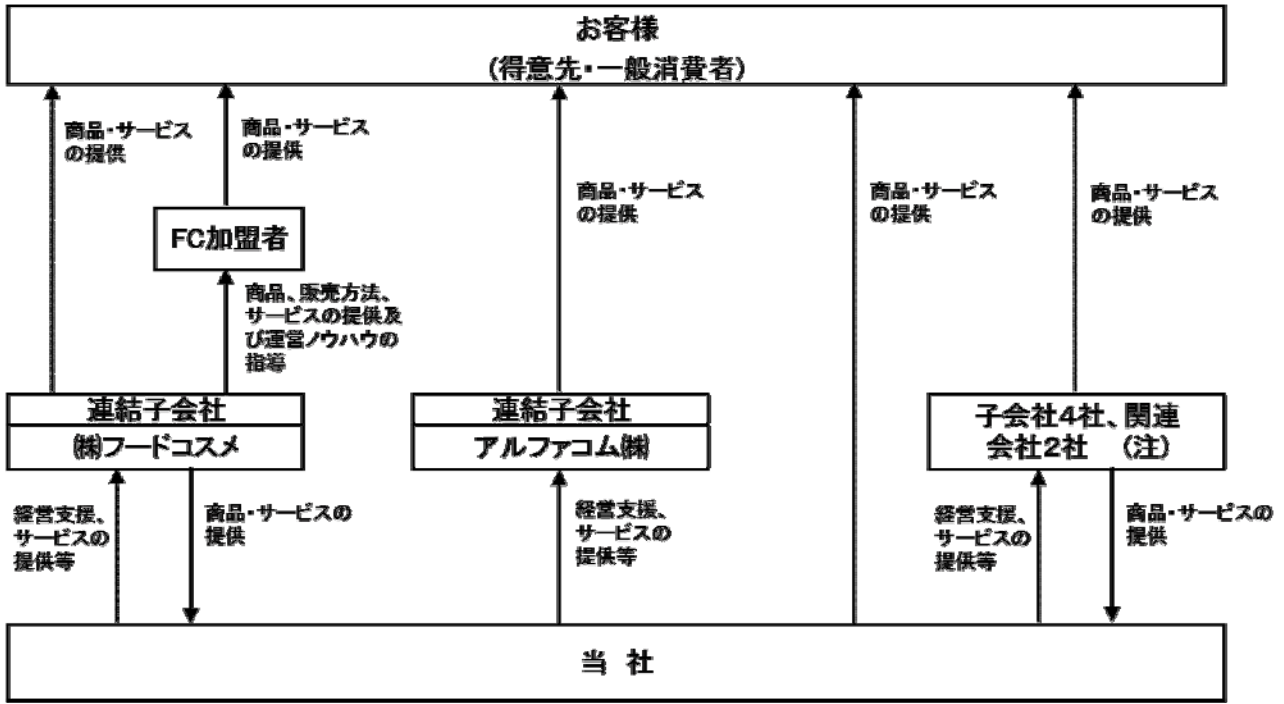
当社は、将来の事業展開に備え内部留保による企業体質の強化を図る一方で、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としております。株主還元につきましては、純資産配当率での利益配分制度をいたしてまいります。

これは、お預りしている株主資本に対しての利息と、株主資本を使用することにより稼ぎ出した収益の還元という両方の要素を含んでおり、株主還元指標として相応しいものと考えております。なお、純資産配当率は2.0%を目標としており、次期の期末配当金は1株につき1,600円の配当を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社（株式会社フードコスメ、アルファコム株式会社）及び持分法を適用していない非連結子会社4社並びに関連会社2社により構成されており、事業内容は雑貨類・食品類を販売する通信販売事業、化粧品を販売するSKINFOOD事業、コンタクトセンターの構築と支援を提供するCRMソリューション事業を主に営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社4社は持分法非適用非連結子会社であり、関連会社2社は持分法非適用関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ファンづくり」を共通の経営理念に掲げており、事業の永続発展のために最も大切なものが「ファンづくり」であると考えております。お客様をファン化させる重要なファクターとして「お客様立場主義」を追求しており、商品・サービス・お客様対応など、あらゆる面でのお客様立場主義の実践を目指しております。

また、グループ経営においては、グループ内の経営資源を適切に結合したり、配分したりすることで最大のシナジーを生み、常にグループ全体の最適化を図りながら生々発展させる仕組みを通じ、企業価値を高めていく経営を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは営業利益率10%を目標とする経営指標にしております。この営業利益率10%を達成するために、自社開発商品（PB商品）の開発に注力し、利益率の改善に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様に当社グループのファンになって頂くことを経営の最大目標としております。商品戦略的には自社開発商品（PB商品）の開発に注力し、多様化するお客様ニーズに応じてまいります。

中期的な目標としての自社開発商品の売上比率は60%を目指しており、商品ジャンルとしては化粧品に注力してまいります。

また、SKINFOOD事業での店舗展開は80店舗設置を中長期的な目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、連結子会社2社を加え新たな企業集団を形成いたしましたことから、その企業価値を高めていくことに挑戦してまいります。

通信販売事業では、これまでのベンダーとしてのポジションからメーカーベンダーとしてのポジションへと川上に移行し、自社開発商品（PB商品）の開発に注力し、お客様のニーズに合った商品づくりに注力する一方、粗利益率の改善を目指してまいります。

SKINFOOD事業では、韓国コスメ「SKINFOOD」の化粧品を販売する「SKINFOOD」店舗の新規出店に注力するほか、既存店の増収を図るべく社員の接客レベル向上等の教育を強化してまいります。

CRMソリューション事業では、コンタクトセンター構築のための主力商品でありますVOI STORE（音声通話録音システム）の販売に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	307,419
受取手形及び売掛金	1,944,277
商品及び製品	757,384
原材料及び貯蔵品	3,255
繰延税金資産	59,025
その他	64,097
貸倒引当金	△4,979
流動資産合計	3,130,480
固定資産	
有形固定資産	
建物	427,071
減価償却累計額	△141,536
建物(純額)	※2 285,535
車両運搬具	4,951
減価償却累計額	△4,695
車両運搬具(純額)	255
工具、器具及び備品	76,724
減価償却累計額	△60,573
工具、器具及び備品(純額)	16,151
土地	※2 260,225
有形固定資産合計	562,168
無形固定資産	
のれん	44,753
ソフトウェア	58,059
その他	1,359
無形固定資産合計	104,171
投資その他の資産	
投資有価証券	5,051
差入保証金	149,950
繰延税金資産	3,050
その他	※1 161,053
貸倒引当金	△142
投資その他の資産合計	318,963
固定資産合計	985,304
資産合計	4,115,784

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年5月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	907,713
短期借入金	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 464,762
未払金	290,467
未払法人税等	6,221
役員賞与引当金	21,800
ポイント引当金	15,468
返品調整引当金	10,460
その他	145,752
流動負債合計	2,062,645
固定負債	
長期借入金	※2 562,016
退職給付引当金	51,564
役員退職慰労引当金	109,447
その他	7,451
固定負債合計	730,478
負債合計	2,793,123
純資産の部	
株主資本	
資本金	401,749
資本剰余金	324,449
利益剰余金	676,798
自己株式	△84,490
株主資本合計	1,318,507
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△168
その他の包括利益累計額合計	△168
少数株主持分	4,321
純資産合計	1,322,660
負債純資産合計	4,115,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	10,192,730
売上原価	6,332,409
売上総利益	3,860,320
返品調整引当金繰入額	10,460
返品調整引当金戻入額	14,039
差引売上総利益	3,863,899
販売費及び一般管理費	※1 3,683,527
営業利益	180,372
営業外収益	
受取利息	108
受取手数料	7,616
受取保険金	3,885
その他	6,987
営業外収益合計	18,598
営業外費用	
支払利息	17,982
為替差損	10,490
営業外費用合計	28,473
経常利益	170,496
特別利益	
貸倒引当金戻入額	265
投資有価証券売却益	1,799
特別利益合計	2,065
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82
固定資産除却損	※2 2,183
特別損失合計	2,265
税金等調整前当期純利益	170,296
法人税、住民税及び事業税	2,920
法人税等調整額	4,426
法人税等合計	7,346
少数株主損益調整前当期純利益	162,949
少数株主利益	2,549
当期純利益	160,399

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	162,949
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△168
その他の包括利益合計	△168
包括利益	162,781
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	160,232
少数株主に係る包括利益	2,549

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	401,749
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	401,749
資本剰余金	
前期末残高	324,449
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	324,449
利益剰余金	
前期末残高	584,962
当期変動額	
剰余金の配当	△24,627
当期純利益	160,399
連結範囲の変動	△43,936
当期変動額合計	91,836
当期末残高	676,798
自己株式	
前期末残高	△84,490
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△84,490
株主資本合計	
前期末残高	1,226,671
当期変動額	
剰余金の配当	△24,627
当期純利益	160,399
連結範囲の変動	△43,936
当期変動額合計	91,836
当期末残高	1,318,507

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168
当期変動額合計	△168
当期末残高	△168
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168
当期変動額合計	△168
当期末残高	△168
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,321
当期変動額合計	4,321
当期末残高	4,321
純資産合計	
前期末残高	1,226,671
当期変動額	
剰余金の配当	△24,627
当期純利益	160,399
連結範囲の変動	△43,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,153
当期変動額合計	95,989
当期末残高	1,322,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	170,296
減価償却費	73,952
のれん償却額	10,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,184
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,480
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	996
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,579
受取利息及び受取配当金	△108
支払利息	17,982
固定資産除却損	2,183
為替差損益 (△は益)	9,379
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,312
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,281
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,995
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,268
その他の負債の増減額 (△は減少)	71,286
その他	△6,063
小計	291,410
利息及び配当金の受取額	105
利息の支払額	△18,099
法人税等の支払額	△4,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△100,546
無形固定資産の取得による支出	△7,659
有形固定資産の売却による収入	323
投資有価証券の取得による支出	△3,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,100
貸付けによる支出	△35,760
貸付金の回収による収入	8,167
差入保証金の差入による支出	△92,615
その他	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,174

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	199,977
長期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	△471,430
配当金の支払額	△24,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194,448
現金及び現金同等物の期首残高	107,707
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,263
現金及び現金同等物の期末残高	※1 307,419

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社フードコスメ アルファコム株式会社</p> <p>(2)非連結子会社名 株式会社コスカ 株式会社音生 株式会社ワンビッグファミリー 有限会社イイダ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社コスカ 株式会社音生 株式会社ワンビッグファミリー 有限会社イイダ 有限会社アイケイエージェンシー 有限会社アイケイフーズ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちアルファコム株式会社の決算日は4月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、5月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="566 1167 930 1232"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を使用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8年～47年	工具、器具及び備品	3年～15年
建物	8年～47年				
工具、器具及び備品	3年～15年				

項目	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備える為、支給見込額のうち当連結会計年度における対応分を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 顧客に付与されたポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりますが、平成21年9月24日の取締役会において、役員退職慰労金の平成21年6月以降に係る負担相当額を放棄することが決議されたため、当連結会計年度対応分についても役員退職慰労引当金繰入額を計上しておりません。</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 当連結会計年度から、子会社である株式会社フードコスメの資産、利益等の状況に重要性が増すことが見込まれると判断したため、連結財務諸表を作成しております。 また、平成22年12月14日付でアルファコム株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。
2. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 非連結子会社に対する株式 10,028千円 関連会社に対する出資金 7千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 179,734千円 土地 260,106千円 <hr/> 合計 439,840千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 106,596千円 長期借入金 51,286千円 <hr/> 合計 157,882千円
3	受取手形裏書譲渡額 8,116千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
※1	販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 524,120千円 広告宣伝費 1,255,608千円 荷造運賃 693,652千円 役員賞与引当金繰入額 21,800千円 退職給付費用 10,856千円 ポイント引当金繰入額 4,007千円
※2	固定資産除却損の内容 建物1,586千円、備品297千円、 ソフトウェア300千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成22年6月1日
至 平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,520	—	—	19,520
合計	19,520	—	—	19,520
自己株式				
普通株式(注)	1,929	—	—	1,929
合計	1,929	—	—	1,929

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	24,627	1,400	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	26,386	利益剰余金	1,500	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成22年6月1日
至 平成23年5月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係(平成23年5月31日)	
現金及び預金勘定	307,419千円
現金及び現金同等物	307,419千円

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アルファコム株式会社

事業の内容 CRMソリューション事業(コンタクトセンターシステム構築・運用支援事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社企業グループは、企業グループとしての企業価値向上に取り組んでおり、新たな収益基盤の確保に注力しております。こうしたなか、当社は音声通話録音システム「VOISTORE」の販売を主要事業とするアルファコム株式会社の全株式を取得し、子会社とすることが有用と判断しました。その理由としては、音声通話録音システムマーケットは市場ニーズを背景に年々拡大を続けており、お客様の声を経営に反映するコンタクトセンターにとって必要不可欠なシステムになっております。このような環境の中、「VOISTORE」は汎用性が優れていることからマーケットにおいて高い評価を得ております。今後、ますますマーケットニーズが高まることが予想される中、当社企業グループの一員として当社企業グループの財務力、企画力等の強固な経営基盤をもってマーケットニーズにお応えすることが更なる発展に繋がり、強いては当社企業グループの収益拡大に貢献すると判断し、同社の全株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年12月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権比率を100%所有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年11月1日から平成23年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1円

取得原価 1円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

53,703千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 71,218千円

固定資産 6,574千円

資産合計 77,792千円

流動負債 84,946千円

固定負債 46,550千円

負債合計 131,496千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	274,779千円
経常利益	△4,077千円
当期純利益	△4,555千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に通信販売事業、SKINFOOD事業、CRMソリューション事業を営んでおりますことから、当社グループは「通信販売事業」及び「SKINFOOD事業」並びに「CRMソリューション事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュ ーション事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	9,325,357	733,296	134,076	10,192,730	—	10,192,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	97,101	—	97,101	△97,101	—
計	9,325,357	830,398	134,076	10,289,832	△97,101	10,192,730
セグメント利益	158,278	37,313	△4,498	191,094	△10,722	180,372
セグメント資産	3,550,711	484,203	95,869	4,130,784	△15,000	4,115,784
その他の項目						
減価償却費	55,151	18,439	360	73,952	—	73,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,850	101,555	161	110,567	—	110,567

(注) 1. セグメント利益の調整額△10,722千円は、のれん償却額であります。

2. セグメント資産の調整額△15,000千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	74,943円98銭
1株当たり当期純利益	9,118円28銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,322,660
普通株式に係る純資産額(千円)	1,318,339
普通株式の発行済株式数(株)	19,520
普通株式の自己株式数(株)	1,929
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,591

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
連結損益計算上の当期純利益	160,399
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,707	209,573
受取手形	3,240	1,831
売掛金	1,786,279	1,884,670
商品及び製品	770,243	673,236
原材料及び貯蔵品	2,671	3,250
前渡金	9,016	6,208
前払費用	28,752	28,460
繰延税金資産	66,502	55,865
その他	13,111	46,767
貸倒引当金	△5,219	△5,043
流動資産合計	2,782,305	2,904,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	327,570	363,288
減価償却累計額	△117,579	△132,894
建物(純額)	209,990	230,394
車両運搬具	4,951	4,951
減価償却累計額	△4,574	△4,695
車両運搬具(純額)	377	255
工具、器具及び備品	69,069	70,581
減価償却累計額	△55,971	△58,512
工具、器具及び備品(純額)	13,098	12,069
土地	260,225	260,225
建設仮勘定	1,575	
有形固定資産合計	485,266	502,945
無形固定資産		
ソフトウェア	89,712	54,328
電話加入権	1,209	1,209
無形固定資産合計	90,921	55,537
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	5,051
関係会社株式	34,036	64,036
長期貸付金	47,338	9,361
繰延税金資産	—	3,050
差入保証金	41,401	92,996
保険積立金	109,963	119,113
破産更生債権等	7,949	125
長期前払費用	—	5,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
貸倒引当金	△8,086	△187
投資その他の資産合計	234,451	298,943
固定資産合計	810,639	857,426
資産合計	3,592,945	3,762,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	956,898	906,192
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	391,884	363,674
未払金	241,770	270,864
未払費用	60,984	74,146
未払法人税等	3,943	4,838
未払消費税等	20,753	19,681
前受金	1,542	741
預り金	3,282	2,892
役員賞与引当金	4,900	17,000
ポイント引当金	14,472	15,468
返品調整引当金	14,039	10,460
その他	322	526
流動負債合計	1,714,793	1,886,484
固定負債		
長期借入金	498,950	368,586
退職給付引当金	43,083	51,564
役員退職慰労引当金	109,447	109,447
固定負債合計	651,481	529,597
負債合計	2,366,274	2,416,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金		
資本準備金	324,449	324,449
資本剰余金合計	324,449	324,449
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	175,462	295,122
利益剰余金合計	584,962	704,622
自己株式	△84,490	△84,490
株主資本合計	1,226,671	1,346,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△168
評価・換算差額等合計	—	△168
純資産合計	1,226,671	1,346,163
負債純資産合計	3,592,945	3,762,246

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	8,849,003	9,568,399
売上原価		
商品期首たな卸高	790,437	770,243
当期商品仕入高	5,681,839	6,027,051
合計	6,472,277	6,797,294
商品期末たな卸高	770,243	673,236
商品売上原価	5,702,034	6,124,058
売上総利益	3,146,968	3,444,341
返品調整引当金繰入額	14,039	10,460
返品調整引当金戻入額	13,645	14,039
差引売上総利益	3,146,574	3,447,920
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	666,402	683,069
広告宣伝費	1,204,005	1,251,920
販売手数料	157,455	165,331
出張旅費	49,133	54,499
役員報酬	80,610	79,087
給与手当	392,457	396,601
賞与	65,233	86,465
役員賞与引当金繰入額	4,900	17,000
退職給付費用	9,847	10,856
旅費及び交通費	23,190	24,881
通信費	16,435	15,269
減価償却費	59,737	62,875
その他	370,867	447,577
販売費及び一般管理費合計	3,100,276	3,295,436
営業利益	46,298	152,484
営業外収益		
受取利息	383	497
受取賃貸料	2,334	—
受取手数料	7,571	7,130
為替差益	—	38
受取保険金	3,546	3,885
その他	3,149	1,855
営業外収益合計	16,986	13,407
営業外費用		
支払利息	14,303	13,836
為替差損	492	—
その他	—	—
営業外費用合計	14,795	13,836

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
経常利益	48,489	152,054
特別利益		
貸倒引当金戻入額	703	156
有価証券売却益	—	1,799
特別利益合計	703	1,956
特別損失		
固定資産除却損	559	487
投資有価証券評価損	1,752	—
関係会社株式評価損	1,197	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
特別損失合計	3,509	510
税引前当期純利益	45,683	153,501
法人税、住民税及び事業税	798	1,627
法人税等調整額	—	7,586
法人税等合計	798	9,213
当期純利益	44,884	144,287

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	401,749	401,749
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	401,749	401,749
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	324,449	324,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,449	324,449
資本剰余金合計		
前期末残高	324,449	324,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,449	324,449
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,500	9,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	130,577	175,462
当期変動額		
剰余金の配当	—	△24,627
当期純利益	44,884	144,287
当期変動額合計	44,884	119,660
当期末残高	175,462	295,122
利益剰余金合計		
前期末残高	540,077	584,962
当期変動額		
剰余金の配当	—	△24,627

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益	44,884	144,287
当期変動額合計	44,884	119,660
当期末残高	584,962	704,622
自己株式		
前期末残高	△84,490	△84,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△84,490	△84,490
株主資本合計		
前期末残高	1,181,786	1,226,671
当期変動額		
剰余金の配当	—	△24,627
当期純利益	44,884	144,287
当期変動額合計	44,884	119,660
当期末残高	1,226,671	1,346,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,344	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,344	△168
当期変動額合計	1,344	△168
当期末残高	—	△168
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,344	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,344	△168
当期変動額合計	1,344	△168
当期末残高	—	△168
純資産合計		
前期末残高	1,180,442	1,226,671
当期変動額		
剰余金の配当	—	△24,627
当期純利益	44,884	144,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,344	△168
当期変動額合計	46,228	119,492
当期末残高	1,226,671	1,346,163

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 中垣幸雄 (現 商品管理チームマネージャー)

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 鬼頭洋介

③ 就任予定日

平成23年8月25日